



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 醜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 新田 健二 (TEL) 03(6253)5720
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	57,044	△1.1	3,543	△14.1	3,742	△17.1	1,643	△36.9
22年3月期第1四半期	57,684	△0.7	4,122	2.7	4,512	1.5	2,602	7.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	14	80	—	—
22年3月期第1四半期	23	44	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	186,095	138,649	138,649	138,649	74.2	1,244	68	
22年3月期	187,092	138,781	138,781	138,781	73.9	1,245	62	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 138,155百万円 22年3月期 138,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	12	50	12	50
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	12	50	12	50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	114,500	0.4	6,700	9.2	7,100	3.9	4,000	4.3	36	04
通期	235,000	1.5	13,700	5.4	14,500	2.1	8,200	9.2	73	88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	115,000,000株	22年3月期	115,000,000株
23年3月期 1 Q	4,003,354株	22年3月期	4,003,354株
23年3月期 1 Q	110,996,646株	22年3月期 1 Q	110,996,769株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、および業績予想の具体的内容は、添付資料 2 ページ、「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第1四半期(平成22年4月1日～6月30日、以下同様)におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした業績の回復により景気の持ち直しは見られるものの、内需の回復は低い水準にとどまり、雇用・所得環境にも厳しさが残り、予断を許さない状況が続きました。

ビジネスフォーム業界におきましても、IT化の進展と企業の経費引き締めによる、需要量の減少と価格の下落傾向が続き、経営環境は厳しさを増しました。

このような状況のなか当社グループは、顧客志向を徹底した総合的な企画提案の推進と、新規市場の開拓、新製品の開発に注力するとともに、市場の変化に対応して事業活動全般にわたる効率化・合理化に取り組みました。

以上の結果、前年同四半期(平成21年4月1日～6月30日、以下同様)に比べ売上高は1.1%減の570億円、営業利益は14.1%減の35億円、経常利益は17.1%減の37億円、四半期純利益は36.9%減の16億円となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 448億円 (対前年同四半期 2.0%減)

ビジネスフォームでは、企業のシステム投資抑制が続き電子メディア関連が前年を下回りましたが、企業の事業再編に伴う帳票改訂需要や周辺印刷物の取り込みをはかり微増となりました。

DPSでは、通知業務周辺の業務受託領域の拡大につとめましたが、通知物の簡素化や販売促進用ダイレクトメールの伸び悩みに加え、前年同四半期における大型入札案件を補うことができず前年を下回りました。

商品事業 売上高 121億円 (対前年同四半期 2.2%増)

サプライ品は、環境に配慮したプリンター消耗品を積極的に拡販し好調に推移いたしました。

事務機器関連等につきましては、設備投資抑制の影響を受け大幅に減少しました。

区分	前年同四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
印刷事業	45,743	79.3	44,845	78.6	△897	△2.0	180,193	77.8
(内DPS)	(19,932)	(34.6)	(18,768)	(32.9)	(△1,163)	(△5.8)	(77,646)	(33.5)
商品事業	11,940	20.7	12,199	21.4	258	2.2	51,422	22.2
計	57,684	100.0	57,044	100.0	△639	△1.1	231,616	100.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計1,860億円、負債合計474億円、純資産合計が1,386億円となりました。この結果、自己資本比率は74.2%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億円減少し、319億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べ18億円増加し29億円となりました。これは主に収入では税金等調整前四半期純利益29億円、減価償却費18億円、売上債権の減少額21億円、支出においては法人税等の支払額20億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べて4億円増加し22億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期に比べて1億円減少し15億円となりました。これは主に配当金の支払額13億円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期の業績については予想通りに推移しており、平成22年4月28日に公表いたしました通期の連結業績予想の修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法において、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は9百万円、税金等調整前四半期純利益は724百万円、それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,790	30,666
受取手形及び売掛金	40,992	43,112
有価証券	2,429	2,429
商品及び製品	9,635	9,359
仕掛品	1,282	1,131
原材料及び貯蔵品	2,346	2,220
繰延税金資産	1,098	2,139
その他	4,269	3,085
貸倒引当金	△203	△200
流動資産合計	91,642	93,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,361	48,115
減価償却累計額	△24,588	△24,248
建物及び構築物(純額)	23,772	23,866
機械装置及び運搬具	72,381	72,357
減価償却累計額	△57,801	△56,924
機械装置及び運搬具(純額)	14,579	15,432
工具、器具及び備品	11,024	11,069
減価償却累計額	△9,343	△9,336
工具、器具及び備品(純額)	1,680	1,732
土地	21,643	21,643
リース資産	335	312
減価償却累計額	△234	△177
リース資産(純額)	100	134
建設仮勘定	7,057	4,753
有形固定資産合計	68,833	67,563
無形固定資産		
その他	3,067	3,106
無形固定資産合計	3,067	3,106
投資その他の資産		
投資有価証券	13,040	13,622
繰延税金資産	3,448	2,758
その他	6,271	6,280
貸倒引当金	△208	△184
投資その他の資産合計	22,551	22,477
固定資産合計	94,453	93,147
資産合計	186,095	187,092

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,285	25,732
短期借入金	372	367
1年内償還予定の社債	200	—
1年内返済予定の長期借入金	640	699
設備関係支払手形	2,598	2,610
未払法人税等	497	2,214
賞与引当金	2,079	4,057
役員賞与引当金	13	68
工事損失引当金	5	7
その他	10,382	8,642
流動負債合計	43,077	44,401
固定負債		
社債	—	200
長期借入金	165	278
退職給付引当金	2,932	2,889
役員退職慰労引当金	127	329
繰延税金負債	133	131
資産除去債務	929	—
その他	81	80
固定負債合計	4,368	3,910
負債合計	47,445	48,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	122,782	122,527
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	138,886	138,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△210	200
為替換算調整勘定	△520	△571
評価・換算差額等合計	△731	△371
新株予約権	47	57
少数株主持分	446	463
純資産合計	138,649	138,781
負債純資産合計	186,095	187,092

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	57,684	57,044
売上原価	44,466	44,252
売上総利益	13,217	12,792
販売費及び一般管理費	9,094	9,249
営業利益	4,122	3,543
営業外収益		
受取利息	23	18
受取配当金	81	76
持分法による投資利益	20	9
受取技術料	136	68
その他	155	95
営業外収益合計	417	268
営業外費用		
支払利息	14	8
為替差損	—	16
環境保全費用	—	36
その他	13	7
営業外費用合計	28	68
経常利益	4,512	3,742
特別利益		
固定資産売却益	317	7
株式割当益	—	198
その他	13	27
特別利益合計	330	233
特別損失		
固定資産除却損	123	—
投資有価証券評価損	95	216
事業整理損	159	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	715
その他	2	139
特別損失合計	381	1,071
税金等調整前四半期純利益	4,461	2,904
法人税、住民税及び事業税	927	635
法人税等調整額	916	632
法人税等合計	1,843	1,267
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,637
少数株主利益又は少数株主損失(△)	15	△5
四半期純利益	2,602	1,643

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,461	2,904
減価償却費	2,003	1,899
固定資産除却損	123	—
固定資産売却損益(△は益)	△317	△7
株式割当益	—	△198
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	95	216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	△54
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,853	△1,978
受取利息及び受取配当金	△105	△94
支払利息	14	8
持分法による投資損益(△は益)	△20	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	101	42
売上債権の増減額(△は増加)	2,461	2,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	△413	△542
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,717	535
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	715
環境保全費用	—	36
未払消費税等の増減額(△は減少)	54	265
その他	1,173	△988
小計	4,972	4,909
利息及び配当金の受取額	114	95
利息の支払額	△14	△8
法人税等の支払額	△3,989	△2,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,083	2,963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△3
有形固定資産の取得による支出	△2,175	△2,169
有形固定資産の売却による収入	438	12
投資有価証券の取得による支出	△44	△102
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	44
貸付金の回収による収入	1	6
その他の支出	△160	△197
その他の収入	129	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,809	△2,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△94	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△11
長期借入金の返済による支出	△238	△172
配当金の支払額	△1,387	△1,387
少数株主への配当金の支払額	△4	△7
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,742	△1,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,435	△889
現金及び現金同等物の期首残高	31,888	32,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,452	31,969

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,743	11,940	57,684	—	57,684
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	371	490	(490)	—
計	45,862	12,312	58,175	(490)	57,684
営業利益	3,842	613	4,456	(333)	4,122

(注) 1. 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 印刷事業……………印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品
- (2) 商品事業……………商品販売業、機器販売業、用役サービス他

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の包括的な戦略立案部門を置き、事業活動を展開しております。

したがって当社は、製品・サービス別の事業を基礎としたセグメントから構成されており、「印刷事業」、「商品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「印刷事業」は、印刷、加工の製造設備をもって各種製品を生産しております。「商品事業」は、商品販売、機械販売、用役サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,845	12,199	57,044	—	57,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	367	503	△503	—
計	44,981	12,566	57,548	△503	57,044
セグメント利益	3,183	653	3,837	△294	3,543

(注) 1. セグメント利益の調整額△294百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△294百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。